

大分県報

令和四年
十月七日
号外（七〇）

（金曜日）

目次

公 告

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学令和三年事業年度財務諸表……………一
公立大学法人大分県立看護科学大学令和三年事業年度財務諸表……………一

公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の令和3事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和4年10月7日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学理事長 小 手 川 大 助

貸 借 対 照 表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
資産の部		
Ⅰ. 固定資産		
1. 有形固定資産		2,476,959,677
土地	6,146,965,936	
建物	<u>△1,477,481,212</u>	
構築物	628,630,433	4,669,484,724
減価償却累計額	<u>△188,557,304</u>	
工具器具備品	455,314,263	460,073,129
減価償却累計額	<u>△330,134,598</u>	
図書		125,179,665
美術品・收藏品		452,724,432
車両運搬具	3,921,150	47,300,000
減価償却累計額	<u>△2,901,634</u>	
建設仮勘定		1,019,516
有形固定資産合計		<u>715,000</u>
2. 無形固定資産		8,233,456,143
電話加入権		89,640
無形固定資産合計		89,640
3. 投資その他の資産		19,900
預託金		19,900
投資その他の資産合計		19,900
固定資産合計		8,233,565,683
Ⅱ. 流動資産		
現金及び預金	1,120,000	149,349,619
未収学生納付金収入	<u>△730,000</u>	390,000
徴収不能引当金		3,783,510
前払費用		1,215,163
未収入金		
流動資産合計		<u>154,738,292</u>
資産合計		<u>8,388,303,975</u>
負債の部		
Ⅰ. 固定負債		
資産見返負債		90,512,959
資産見返運営費交付金等		12,799,568
資産見返補助金等		

資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返施設費 長期リース債務 固定負債合計	22,259,058 344,594,349 715,000 470,880,934 30,313,756	501,194,700	
II. 流動負債			
短期リース債務	49,209,518		
寄付金債務	999,293		
未払金	40,075,578		
未払費用	16,799,400		
未払消費税	184,100		
前受金	1,421,935		
預り金	4,080,295		
流動負債合計	112,750,119		
流動負債合計		613,944,819	
純資産の部			
I. 資本金			
大分県出資金	3,823,539,000		
資本金合計	3,823,539,000		
II. 資本剰余金			
資本剰余金	5,545,488,761		
損益外減価償却累計額	△1,883,637,388		
資本剰余金合計	3,861,851,383		
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	33,459,771		
教育研究向上・組織運営改善積立金	47,639,174		
当期末処分利益	7,889,818		
（うち当期総利益）	(7,889,818)		
利益剰余金合計	88,988,763		
純資産合計	7,774,359,156		
負債純資産合計	8,388,303,975		

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

教育研究支援経費	9,981,723		
受託事業費	469,445		
役員人件費	46,898,119		
教員人件費	487,093,378		
職員人件費	132,980,074		
一般管理費	659,093,603		
財務費用	37,424,592		
支払利息	1,841,545		
経常費用合計	1,841,545		998,359,740
経常収益			
運営費交付金収益		496,587,300	
授業料収益		327,850,988	
講習料収益		394,500	
生涯学習収益		64,400	
入学金収益		96,867,000	
検定料収益		14,383,600	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	490,750		
その他の団体	572,500		
寄附金収益		1,083,250	
施設費収益		20,490,160	
資産見返負債戻入		550,000	
資産見返運営費交付金等戻入	1,892,512		
資産見返補助金等戻入	3,267,971		
資産見返物品受贈額戻入	2,001,257		
財務収益		7,161,740	
受取利息	2,789		
雑益		2,789	
財産貸付料収益	978,657		
科研費間接経費収益	695,518		
その他の雑益	1,754,086		
経常収益合計	3,428,261		968,833,988
経常損失			△29,525,752
臨時損失			
固定資産除却損		1,086,361	
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		674,893	
資産見返運営費交付金等戻入		405,840	
資産見返寄附金戻入		5,628	
当期純損失			1,086,361
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△29,525,752
当期総利益			37,395,570
			7,889,818

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△649,957,678
その他の業務支出	△242,871,218
運営費交付金収入	496,587,300
授業料収入	282,937,700
講習料収入	384,500
入学金収入	96,867,000
検定料収入	14,383,600
生涯学習収入	64,400
受託事業等収入	1,268,500
寄付金収入	20,918,054
その他の収入	3,526,243
預り金の減少額	△8,186,549
小 計	15,921,852
II 業務活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,921,852
固定資産等の取得による支出	△173,889,140
施設整備補助金による収入	196,460,806
小 計	22,571,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,574,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,276,303
利息の支払額	△50,276,303
小 計	△1,841,545
IV 資金に係る換算差額	△52,117,848
V 資金増減額	△13,621,541
VI 資金期首残高	162,971,160
VII 資金期末残高	149,349,619

利益の処分にに関する書類

勘 定 科 目	金 額	額
I 当期末処分利益		7,869,818
当期総利益		7,869,818
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けた額	7,869,818	7,869,818
教育研究向上・組織運営改善積立金	7,869,818	7,869,818

(単位：円)

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	959,093,603	
一般管理費	37,424,592	
財務費用	1,841,545	
臨時損失	1,086,361	999,446,101
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△327,850,988	
講習料収益	△384,500	
生涯学習収益	△64,400	
入学金収益	△96,867,000	
検定料収益	△14,383,600	
受託事業等収益	△1,063,250	
寄附金収益	△20,490,160	
資産見返運営費交付金等戻入	△2,298,352	
資産見返寄附金戻入	△5,628	
財務収益	△2,789	
雑益	△2,732,743	△466,143,410
II 業務費用合計		533,302,691
III 損益外減価償却相当額		289,742,252
IV 損益外固定資産除却相当額		57,121,373
V 引当外賞与増加見積額		△719,172
VI 引当外退職給付増加見積額		△15,792,023
VII 機公費用		
(1) 地方公共団体所有財産の無償		

令和四年十月七日

大分県報号外 (公告)

使用による機会費用	13,196,745	
(2) 地方公共団体出資の機会費用	10,609,409	23,806,154
VII (控除) 設立団体納付額		-
VIII 行政サービス実施コスト		887,461,275

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～47年
構築物	10年～40年
工具器具備品	3年～15年
車両運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金
未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引

当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用の計算方法
近隣の地代や、賃貸料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
令和3年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.135%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は329,386,387円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理
該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	149,349,619	149,349,619	-
(2) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金 (*2)	1,120,000 △730,000	1,120,000 △730,000	- -
(3) 未払金	(39,843,692)	(39,843,692)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	149,349,619円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
資金期末残高	149,349,619円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△25,790,921円を含んでおります。
(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。
(重要な後発事象)
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,141,348,783	-	300,000	6,141,048,783	1,471,564,064	236,724,321	-	-	-	4,669,484,719
	構築物	561,436,712	-	-	561,436,712	115,506,137	40,509,110	-	-	-	445,930,575
	工具器具備品	140,134,019	-	-	140,134,019	95,547,652	12,101,015	-	-	-	44,586,367
	車両運搬具	2,039,030	-	-	2,039,030	1,019,515	407,806	-	-	-	1,019,515
	計	6,844,958,544	-	300,000	6,844,658,544	1,683,637,368	289,742,252	-	-	-	5,161,021,176
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,917,153	-	-	5,917,153	5,917,148	-	-	-	-	5
	構築物	67,193,721	-	-	67,193,721	53,051,167	5,269,228	-	-	-	14,142,554
	工具器具備品	314,545,654	634,590	-	315,180,244	234,586,946	51,367,285	-	-	-	80,593,298
	図書	447,777,687	6,033,106	1,086,361	452,724,432			-	-	-	452,724,432
	車両運搬具	1,882,120	-	-	1,882,120	1,882,119	345,059	-	-	-	1
	計	837,316,335	6,667,696	1,086,361	842,897,670	295,437,380	56,981,572	-	-	-	547,460,290
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,533,966,000	-	57,006,323	2,476,959,677			-	-	-	2,476,959,677
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000
	建設仮勘定	-	715,000	-	715,000			-	-	-	715,000
	計	2,581,266,000	715,000	57,006,323	2,524,974,677			-	-	-	2,524,974,677
有形固定資産 合計	土地	2,533,966,000	-	57,006,323	2,476,959,677			-	-	-	2,476,959,677
	建物	6,147,265,936	-	300,000	6,146,965,936	1,477,481,212	236,724,321	-	-	-	4,669,484,724
	構築物	628,630,433	-	-	628,630,433	168,557,304	45,778,338	-	-	-	460,073,129
	工具器具備品	454,679,673	634,590	-	455,314,263	330,134,598	63,468,300	-	-	-	125,179,665
	図書	447,777,687	6,033,106	1,086,361	452,724,432			-	-	-	452,724,432
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000
	車両運搬具	3,921,150	-	-	3,921,150	2,901,634	752,865	-	-	-	1,019,516
	建設仮勘定	-	715,000	-	715,000			-	-	-	715,000
	計	10,263,540,879	7,382,696	58,392,684	10,212,530,891	1,979,074,748	346,723,824	-	-	-	8,233,456,143
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話加入権	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640
	計	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640
投資その他の 資産	預託金	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900
	計	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900

(注) 土地の減少は、公衆用道路部分を大分市へ無償譲渡したことによります。

令和四年十月七日

大分県報号外(公告)

六

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	535,000	195,000	-	-	730,000	(注1)
合計	535,000	195,000	-	-	730,000	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 その他	-	-	-	-	
計	3,823,539,000	-	-	3,823,539,000	

令和四年十月七日

資本剰余金					
地方自治体承継	46,051,000	-	-	46,051,000	
施設費	5,542,115,142	-	-	5,542,115,142	
運営費交付金	-	-	-	-	
授業料	48,180	-	-	48,180	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	1,300,000	-	-	1,300,000	
目的積立金	110,988,762	-	-	110,988,762	
損益外固定資産 除売却差額	△97,708,000	-	-	57,306,323	大分市土地無償譲渡含む
計	5,602,795,084	-	-	57,306,323	
損益外減価償却果 計額(一)	△1,394,080,066	△289,742,252	△184,950	△1,683,637,368	
差引計	4,208,715,018	△289,742,252	57,121,373	3,861,851,393	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法 第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織 運営改善積立金)	18,290,158	29,349,016	-	47,639,174	
地方独立行政法人法 第40条第4項積立金 (前中期目標期間等 繰越積立金)	70,855,341	-	37,395,570	33,459,771	
計	89,145,499	29,349,016	37,395,570	81,088,945	

(注1)

(注1) 当期増加額は、大分県知事の承認に基づき、第15期決算の当期総利益額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

大分県報号外(公告)

七

区分	金額	摘要
合計	37,395,570	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	
令和3年度	-	496,587,300	496,587,300	-	-
合計	-	496,587,300	496,587,300	-	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R3年度交付分	合計
期間進行基準によるもの（一般業務）	496,587,300	496,587,300
費用進行基準によるもの（退職給付）		
合計	496,587,300	496,587,300

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設収勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	1,265,000	715,000	-	-	-	550,000
合計	1,265,000	715,000	-	-	-	550,000

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	40,969,312	3	-
	非常勤	642,080	6	-
	計	41,611,392	9	-
教員	常勤	369,129,410	48	16,603,746
	非常勤	36,719,775	102	-
	計	405,849,185	150	16,603,746
職員	常勤	59,676,618	11	-
	非常勤	59,649,232	27	-
	計	119,325,850	38	-
合計	常勤	469,775,340	62	16,603,746
	非常勤	97,011,087	135	-
	計	566,786,427	197	16,603,746

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費（83,561,398円）は含めておりません。

(注5) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(注6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育經費					
消耗品費	10,627,622	行事費	119,755		
備品費	1,504,590	諸會費	1,260,486		
印刷製本費	9,719,975	報酬	94,200		
水道光熱費	30,932,908	減價償却費	668,420		
旅費交通費	7,163,746	手数料	236,855		
通信運搬費	1,637,130	謝金	2,000		16,902,050
賃借料	6,738,907	教育研究支援經費			
福利厚生費	731,954	消耗品費	3,855,307		
保守費	44,094,137	水道光熱費	1,998,396		
修繕費	4,898,126	通信運搬費	17,975		
損害保険料	18,270	賃借料	138,140		
広告宣伝費	5,086,140	保守費	182,160		
行事費	220,000	諸會費	81,000		
諸會費	1,340,997	減價償却費	3,417,065		
報酬	4,536,974	手数料	291,680		9,981,723
獎學費	62,336,300	受託事業費			469,445
減價償却費	52,413,297	役員人件費			
徴収不能引当金繰入	195,000	役員人件費			
委託料	7,660,622	報酬 (常勤)	40,969,312		
手数料	12,747,999	報酬 (非常勤)	642,080		
謝金	184,120	法定福利費	5,286,727		46,898,119
研究經費		教員人件費			
消耗品費	8,256,004	常勤教員人件費			
備品費	1,130,579	給料	269,059,442		
印刷製本費	603,650	賞与	100,069,968		
水道光熱費	3,197,432	法定福利費	64,558,238		
旅費交通費	1,005,595	退職給付費用	16,603,746		450,291,394
通信運搬費	84,724	非常勤教員人件費			
賃借料	148,320	給料	36,719,775		
修繕費	62,830	法定福利費	82,209		36,801,984
保険料	31,200	職員人件費			487,093,378
		常勤職員人件費			

給料	45,645,904		
賞与	14,030,714		
法定福利費	4,470,605	64,147,223	
非常勤職員人件費			
給料	54,830,182		
賞与	4,819,050		
法定福利費	9,163,619	68,812,851	132,960,074
一般管理費			
消耗品費	3,738,007		
備品費	882,200		
印刷製本費	14,390		
水道光熱費	2,799,700		
旅費交通費	1,301,662		
通信運搬費	2,164,684		
賃借料	876,457		
車輛燃料費	255,542		
保守費	5,805,234		
修繕費	1,631,680		
損害保険料	3,062,810		
諸会費	894,235		
会議費	810		
報酬	1,606,400		
租税公課	199,100		
減価償却費	482,790		
委託料	9,120,490		
手数料	2,588,401		37,424,592

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	摘要
寄附金	23,019,839	現物寄附 (2,101,785)
合計	23,019,839	

(単位：円)

- (17) 受託研究の明細
 該当事項はありません。
 (18) 共同研究の明細
 該当事項はありません。
 (19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	490,750	490,750	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	50,000	50,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	522,500	522,500	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		-	1,063,250	1,063,250	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数（件）	摘要
日本学術振興会 基盤研究（A）分担	(780,000)	3	
日本学術振興会 基盤研究（B）分担	(100,000)	1	
日本学術振興会 基盤研究（C）	(1,400,000)	3	
日本学術振興会 基盤研究（C）分担	(225,000)	2	
日本学術振興会 若手研究	(400,000)	1	
合計	(2,905,000)	10	

(注) 上段（ ）内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。
 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	15,543
普通預金	99,243,915
定期預金	50,090,161
合計	149,349,619

② 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区分	金額
建物	5
工具器具備品	3,298,931
図書	87,214,022
車両運搬具	1
合計	90,512,959

③ 資産見返補助金の明細

(単位：円)

区分	金額
構築物	12,799,565
工具器具備品	3
合計	12,799,568

④ 資産見返寄附金の明細

(単位：円)

区分	金額
図書	22,259,058
合計	22,259,058

⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区分	金額
構築物	1,342,989
工具器具備品	8
図書	343,251,352
合計	344,594,349

⑥ 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
退職金	16,603,746
固定資産等	634,590
その他	22,837,242
合計	40,075,578

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人大分県立看護科学大学の令和3事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和4年10月7日

公立大学法人大分県立看護科学大学理事長 村 嶋 幸 代

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額
資産の部		
1. 固定資産		
有形固定資産		
土地	2,911,417,394	648,051,000
建物	<u>△1,493,310,990</u>	1,418,106,404
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△105,078,200</u>	6,493,462
工具器具備品	323,955,537	
減価償却累計額	<u>△302,514,549</u>	21,440,988
図書		405,145,948
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△5,119,997</u>	3
建設仮勘定		550,000
有形固定資産合計		<u>2,499,797,805</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		11,539,798
電話加入権		30,000
無形固定資産合計		<u>11,569,798</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		<u>2,511,446,603</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		469,584,071
未収入金		1,394,345
前払費用		881,750
流動資産合計		<u>471,860,166</u>
資産合計		<u>2,983,306,769</u>
負債の部		
1. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	128,288,508	
資産見返補助金等	62,509	
資産見返寄附金	727,902	
資産見返物品受贈額	285,898,927	
建設仮勘定見返施設費	550,000	
固定負債合計		<u>415,527,846</u>

長期リ一又債務	4,798,626	
固定負債合計		<u>420,326,472</u>
II. 流動負債		
寄附金債務	8,853,942	
短期リ一又債務	6,782,721	
未払金	155,129,915	
未払費用	20,110,386	
未払消費税	934,600	
前受受託研究費等	384,738	
前受金	6,391,201	
預り金	25,039,791	
流動負債合計	<u>223,627,294</u>	
純資産の部		643,953,766
負債合計		<u>643,953,766</u>
I. 資本金		
大分県出資金	3,264,363,000	
資本金合計	<u>3,264,363,000</u>	
II. 資本剰余金		
資本剰余金	555,513,927	
損益外減価償却累計額(一)	<u>△1,735,319,671</u>	
資本剰余金合計		<u>△1,179,805,744</u>
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	148,189,885	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	85,254,864	
当期未処分利益	21,350,998	
(うち当期総利益)	(21,350,998)	
利益剰余金合計		<u>254,795,747</u>
純資産合計		<u>2,339,353,003</u>
負債純資産合計		<u>2,983,306,769</u>
損益計算書		
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		
(単位：円)		
勘定科目	金	額
経常費用		
業務費	64,208,097	
教育経費	32,889,338	
研究経費		

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額	額
I 当期末処分利益 当期総利益		21,350,998
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けた額 教育研究向上・組織運営改善積立金	21,350,998	21,350,998

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	額
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失 (2) (控除) 自己収入等 授業料収益 入学金収益 検定料収益 受託研究等収益 受託事業等収益 寄附金収益 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入 受託研究等間接経費収入 財務収益 雑益 業務費用合計	844,348,457 165,533,622 262,182 583,380 △203,905,492 △30,384,000 △10,209,000 △15,725,012 △919,728 △3,162,317 △657,833 △80,452 △3,300,000 △6,698 △8,973,737	1,010,727,641 △277,324,269
II 損益外減価償却相当額		733,403,372
III 損益外固定資産除却相当額		92,084,230
IV 引当外賞与増加見積額		3,000
V 引当外退職給付増加見積額		△1,816,053
VI 機会費用		△26,449,832

地方公共団体外出資の機会費用
行政サービス実施コスト

2,875,639

2,875,639
800,100,356

注 記

(重要な会計方針等)
1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	6年～40年
構築物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外費増見積額は、当事業年度末の引当外費見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和3年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.135%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりしております。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は335,174,320円でありま

す。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理
該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定

しております。
(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。
(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	469,584,071	469,584,071	-
(2) 未払金	(155,129,915)	(155,129,915)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりしております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりしております。

4. 賃貸等不動産関係
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 資産除去債務関係
該当事項はありません。

(損益計算書関係)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月を超える定期預金
資金期末残高

469,584,071円
96,672,000円
372,912,071円

2. 重要な非資金取引
(1) ファイナンスリースによる資産の取得
(行政サービス実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△3,982,372

円を含んでおります。
(重要な債務負担行為)

令和3年度看護大冷温水発生機ほか改修工事契約
契約金額58,850,000円 内令和3年度債務負担限度額は16,183,750円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,911,417,394	-	-	2,911,417,394	1,493,310,990	77,958,005	-	-	-	1,418,106,404	
	工具器具備品	229,932,433	995,500	-	230,927,933	223,598,922	9,260,105	-	-	-	7,329,011	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,146,469,827	995,500	-	3,147,465,327	1,722,029,909	87,218,110	-	-	-	1,425,435,418	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	105,078,200	953,036	-	-	-	6,493,462	
	工具器具備品	97,866,078	804,526	5,643,000	93,027,604	78,915,627	8,493,568	-	-	-	14,111,977	
	図書	400,404,920	5,324,408	583,380	405,145,948	/	/	-	-	-	405,145,948	
	建設仮勘定	4,840,000	-	4,290,000	550,000	-	-	-	-	-	550,000	
	計	614,682,660	6,128,934	10,516,380	610,295,214	183,993,827	9,446,604	-	-	-	428,301,387	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000	/	/	-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000	/	/	-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000	/	/	-	-	-	648,051,000	
	建物	2,911,417,394	-	-	2,911,417,394	1,493,310,990	77,958,005	-	-	-	1,418,106,404	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	105,078,200	953,036	-	-	-	6,493,462	
	工具器具備品	327,798,511	1,800,026	5,643,000	323,955,537	302,514,549	17,753,673	-	-	-	21,440,988	
	図書	400,404,920	5,324,408	583,380	405,145,948	/	/	-	-	-	405,145,948	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	4,840,000	-	4,290,000	550,000	-	-	-	-	-	550,000	
	計	4,409,203,487	7,124,434	10,516,380	4,405,811,541	1,906,023,736	96,664,714	-	-	-	2,499,787,805	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,579,800	-	10,249,200	24,330,600	13,289,762	4,866,120	-	-	-	11,040,838	
	計	34,579,800	-	10,249,200	24,330,600	13,289,762	4,866,120	-	-	-	11,040,838	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	2,431,200	-	1,362,000	1,069,200	570,240	213,840	-	-	-	498,960	
	計	2,431,200	-	1,362,000	1,069,200	570,240	213,840	-	-	-	498,960	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	33,000	-	3,000	30,000	/	/	-	-	-	30,000	
	計	33,000	-	3,000	30,000	/	/	-	-	-	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	37,011,000	-	11,611,200	25,399,800	13,860,002	5,079,960	-	-	-	11,539,798	
	電話加入権	33,000	-	3,000	30,000	/	/	-	-	-	30,000	
	計	37,044,000	-	11,614,200	25,429,800	13,860,002	5,079,960	-	-	-	11,569,798	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

令和四年十月七日

大分県報号外(公告)

一六

- (2) たな卸資産の明細
 該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3)ー1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。
- (3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
 該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
 該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	(注1)
合計	-	-	-	-	-	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

- 未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。
- 当期においては、期首残高及び発生事項共に、該当事項はありません。
- (7) 資産除去債務の明細
 該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
 該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
その他	-	-	-	-	
計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	

令和四年十月七日

資本剰余金								
地方自治体承継	33,000	-	-	3,000	30,000			
施設費	339,979,251	-	-	-	339,979,251			
運営費交付金	-	-	-	-	-			
授業料	-	-	-	-	-			
補助金等	-	-	-	-	-			
寄附金等	-	-	-	-	-			
前中期目標期間繰越積立金	224,758,376	995,500	10,249,200	215,504,676				
損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	-			
計	564,770,627	995,500	10,252,200	555,513,927				
損益外減価償却累計額(一)	△1,653,484,641	△92,084,230	△10,249,200	△1,735,319,671				
差引計	△1,088,714,014	△91,088,730	3,000	△1,179,805,744				

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (10)ー1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	55,417,092	29,837,772	-	85,254,864	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	167,247,552	-	19,057,667	148,189,885	(注2)
計	222,664,644	29,837,772	19,057,667	233,444,749	

(注1) 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益を、大分県知事の承認を受け、積立金としたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

大分県報号外(公告)

一七

(10) 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
地方独立行政法人法 第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰 越積立金)	18,062,167	教育研究目的の費用発生による
	995,500	教育研究目的の資産購入
合 計	19,057,667	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 金	資 本 剰 余 金	
令和3年度	-	654,723,000	654,723,000	-	654,723,000	-
合 計	-	654,723,000	654,723,000	-	654,723,000	-

(11) 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	3年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	595,764,432	595,764,432
費用進行基準によるもの	58,958,568	58,958,568
合 計	654,723,000	654,723,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期待交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人 施設整備事業 費補助金	71,881,700	-	-	-	71,881,700	

(12) 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期待交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘 定見返補 助金	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	
大分県人材育 成支援事業	150,000	-	-	-	-	150,000
合 計	150,000	-	-	-	-	150,000

(12) 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) 4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	47,748,308	4	-
	非常勤	722,150	5	-
	計	48,470,458	9	-
教 員	常 勤	375,761,320	61	58,958,568
	非常勤	20,264,079	122	-
	計	396,025,399	183	58,958,568
職 員	常 勤	66,040,652	10	-
	非常勤	23,165,043	8	-
	計	89,205,695	18	-
合 計	常 勤	489,550,280	75	58,958,568
	非常勤	44,151,272	135	-
	計	533,701,552	210	58,958,568

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科

学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費 (81,016,420円) は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	5,997,659
備品費	156,200
印刷製本費	1,532,546
水道光熱費	15,327,507
旅費交通費	1,623,505
通信運搬費	575,012
賃借料	1,490
諸会費	163,000
報酬	2,369,350
奨学費	25,373,850
委託料	743,579
手数料	2,358,216
謝金	3,977,125
減価償却費	<u>4,009,058</u>
研究経費	64,208,097
消耗品費	10,802,608
備品費	2,332,988
印刷製本費	1,386,013
水道光熱費	8,175,000

旅費交通費	271,880	
通信運搬費	460,405	
賃借料	326,700	
保守費	176,000	
修繕費	808,500	
広告宣伝費	55,000	
諸会費	1,354,540	
会議費	3,000	
報酬	1,176,700	
委託料	1,040,500	
手数料	2,548,708	
謝金	23,000	
減価償却費	<u>1,947,796</u>	32,889,338
教育研究支援経費		
消耗品費	9,607,424	
備品費	936,650	
印刷製本費	3,934,239	
水道光熱費	598,460	
旅費交通費	445,670	
通信運搬費	1,463,512	
賃借料	306,180	
修繕費	1,012,220	
広告宣伝費	170,500	
諸会費	186,295	
報酬	373,000	
委託料	28,701,424	
手数料	8,454,602	
謝金	97,000	
減価償却費	<u>644,760</u>	56,931,936
受託研究費		15,722,818
受託事業費		919,728
役員人件費		

役員人件費			
報酬（常勤）		47,748,308	
報酬（非常勤）		722,150	
法定福利費		5,899,592	54,370,050
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	272,172,854		
賞与	103,588,466		
法定福利費	59,446,549		
退職給付費用	58,958,568	494,166,437	
非常勤教員人件費			
給料	18,624,880		
賞与	1,639,199		
法定福利費	2,344,697	22,608,776	516,775,213
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	50,039,441		
賞与	16,001,211		
法定福利費	10,338,602	76,379,254	
非常勤職員人件費			
給料	20,473,818		
賞与	2,691,225		
法定福利費	2,986,980	26,152,023	102,531,277
一般管理費			
消耗品費		4,242,490	
備品費		201,850	
印刷製本費		957,230	
水道光熱費		11,096,178	
旅費交通費		743,710	
通信運搬費		1,899,500	
賃借料		1,109,360	
車輛燃料費		113,734	

保守費	560,357
修繕費	83,606,792
損害保険料	1,909,810
諸会費	1,707,268
報酬	2,192,500
租税公課	1,548,900
委託料	47,060,749
手数料	4,697,753
謝金	10,500
雑費	74,500
減価償却費	1,800,441
	165,533,622

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数（件）	摘要
寄 附 金	3,686,872	9	内現物寄附（7件）1,386,872円
合 計	3,686,872	9	

（単位：円）

(17) 受託研究の明細

委託者等	経費の別		期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	直接経費	間接経費				
国立研究開発法人	5,016,000	-	10,000,000	3,000,000	3,000,000	-
株式会社等	1,093,750	-	-	-	709,012	384,738
合 計	6,109,750	-	13,000,000	18,725,012	-	384,738

（単位：円）

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団）	直接経費	-	919,728	919,728	-

（単位：円）

体)	間接経費	-	-	-	-
合計		-	919,728	919,728	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数 (件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(分担)	(700,000) 210,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(分担)	(800,000) 240,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(14,806,674) 4,394,700	21	
日本学術振興会 基盤研究(C)(分担)	(480,000) 144,000	9	
日本学術振興会 若手研究	(1,900,000) 570,000	4	
合 計	(18,686,674) 5,558,700	37	

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	272,862,071
定 期 預 金	196,672,000
合 計	469,584,071

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
-----	-----

大分県医療事業費	919,728
大分県補助金事業費	150,000
庁 費 他	324,617
合 計	1,394,345

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	2,052,872
図 書	125,736,676
ソ フ ト ウ ェ ア	498,960
合 計	128,288,508

④ 資産見返物品受増額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構 築 物	6,493,462
工 具 器 具 備 品	14
図 書	279,405,451
合 計	285,898,927

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人 件 費 、 退 職 金	58,958,568
業 務 費	96,171,347
合 計	155,129,915